

1 文化の力による日本の地方創生，新しい文化行政への転換に向けた文化庁の京都移転の着実な推進

文化の力による地方創生，新しい文化行政への転換に向けた文化庁の京都移転の着実な推進のため，次のとおり求めます。

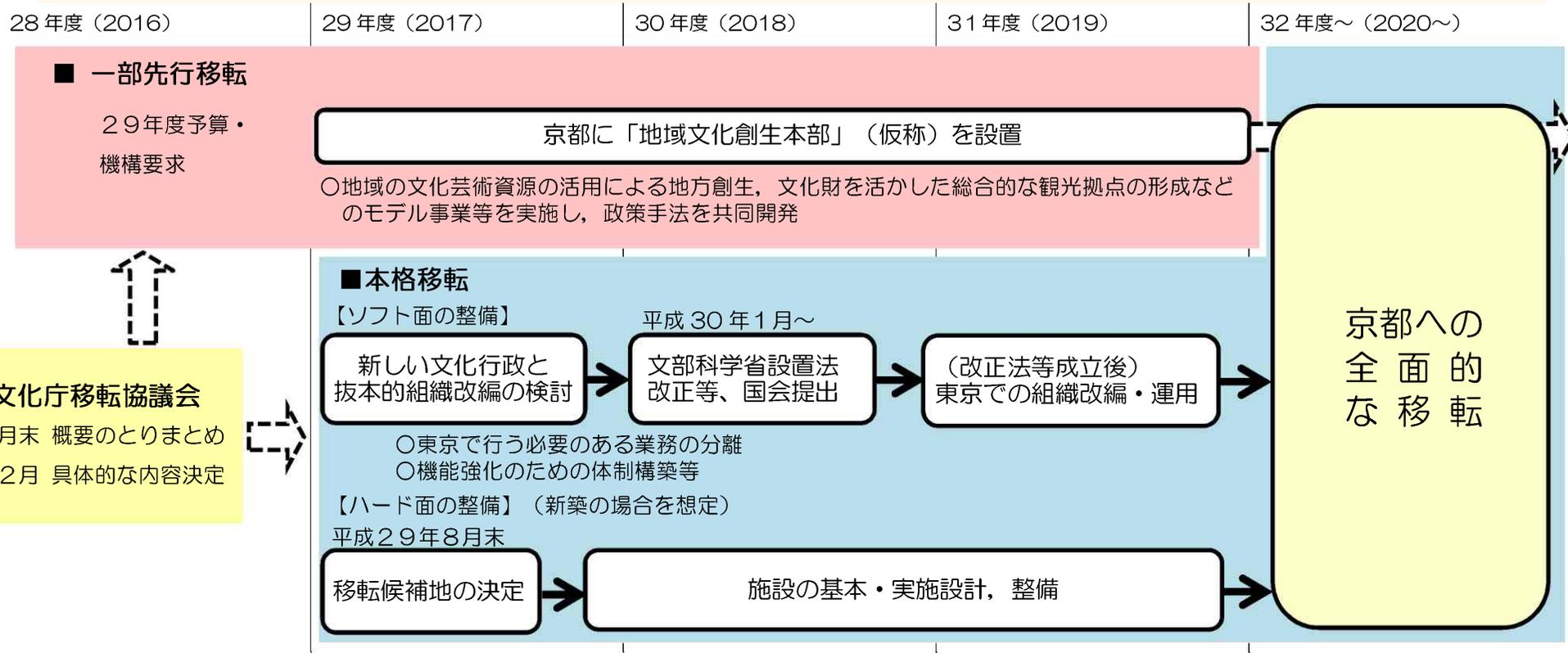
提案・要望事項

- (1) 「地域文化創生本部」による先行的取組の実施と，一日も早い文化庁の全面的な移転の着実な推進
- (2) 文化と観光・産業，教育，福祉，まちづくり等の様々な分野との連携・融合など，新しい文化行政への転換に向けた取組の推進
- (3) (独) 国立文化財機構，(独) 国立美術館及び (独) 日本芸術文化振興会の移転の実現
- (4) 「東アジア文化都市2017京都」開催への財政支援等



(1) 「地域文化創生本部」による先行的取組の実施と、一日も早い文化庁の全面的な移転の着実な推進

新しい文化行政への転換を遂げ、「文化を基軸とした国づくり」を広く国内外に発信し、文化による地方創生を実現するためには、文化の祭典でもある東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた一日も早い文化庁の全面的な移転が求められる。このため、「文化庁の移転の概要について」（平成28年8月25日文化庁移転協議会決定）に基づき、ハード整備を含めた移転の着実な推進を図ることが必要。

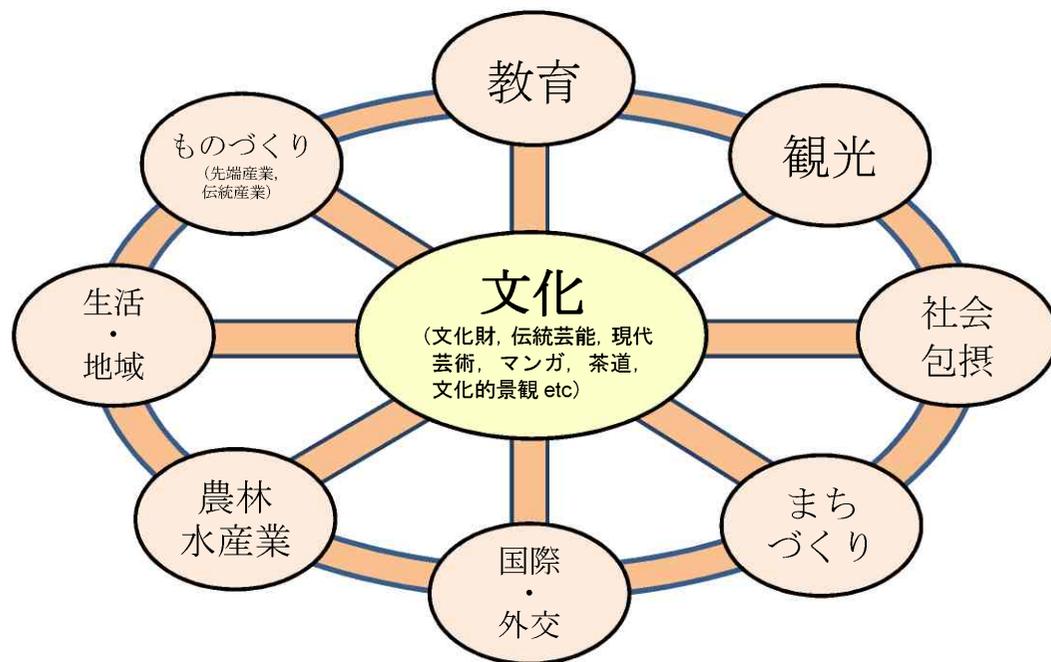


2020年東京オリンピック・パラリンピック開催までの文化庁の全面的な移転のためには、**法令的な課題等の検討，移転候補地の決定後の速やかな基本・実施設計の開始等，庁舎整備に向けた切れ目のない取組が必要**



(2) 文化と観光・産業，教育，福祉，まちづくり等の様々な分野との連携・融合など，新しい文化行政への転換に向けた取組の推進

京都の特性等を活かして文化と観光・産業，教育，福祉，まちづくり等の様々な分野との連携・融合を通じて，新しい価値を創造し，豊かさを生み出す新しい文化行政への転換に向けた取組の推進



文化の力による日本の地方創生の推進と，文化交流を通じた世界平和に，京都が貢献！

京都の特性

- 産業
伝統産業から先端産業まで，全国有数のものづくり都市
- 観光
多くの有形・無形の文化財に恵まれ，外国人を含む多くの観光客が訪問
- 生活文化
茶道・華道や着物，和食，京町家など日々の暮らしに息づく生活文化，それを支える地域コミュニティ
- 大学
50の大学による「大学コンソーシアム京都」，芸術系の5大学と市，市教委，市立小中学校による「京都芸術教育コンソーシアム」
- 国際・外交
世界歴史都市連盟などの絆を活かした国内外都市とのつながり

活用



(3) (独) 国立文化財機構, (独) 国立美術館, (独) 日本芸術文化振興会の移転の実現

- ・(独) 国立文化財機構, (独) 国立美術館及び(独) 日本芸術文化振興会については, 文化行政の執行部門であり, 文化庁との業務の結びつきも強い。
- ・近畿には, これらの3独立行政法人の施設のほか, 文化財の現場や芸術・創作系の大学や専門学校などの文化資源が数多く存在。

① 執行業務については現場に近いところで実施

文化関係独立行政法人は, 文化庁との業務の結びつきも強く, 事業内容は, まさしく文化行政の執行部門である。

② 東京一極集中の是正

文化関係独立行政法人の移転は, 東京の一極集中を是正し, 地方における「しごと」と「ひと」の好循環を促進することを目的とする政府関係機関の地方移転の趣旨に沿うもの。

地方創生の一層の推進のためにも, **3独立行政法人についても京都への移転が望まれる。**

○ 政府関係機関移転基本方針
(H28.3 まち・ひと・しごと創生本部決定) (抜粋)

- ・文化庁は施策・事業の執行業務が一定規模を占めており, (略) これらの業務については, 現場に近いところで実施する視点から, (略) 移転する方向で具体的に検討することが適当
- ・文化庁は予算規模・人員とも文化財行政の比重が大きいが, これ以外の文化行政についても, 一体として実施することが効果的であるものは移転することが適切

(4) 「東アジア文化都市 2017 京都」開催への財政支援等

東アジア文化都市2017京都, 日中韓文化大臣会合, 東アジア文化都市サミットの機会を活かし, 戦略的な国際文化交流や海外発信を強化

「東アジア文化都市 2017 京都」の実施事業

- ・「東アジア文化都市」オープニング・クロージング事業の開催
- ・コア期間事業の実施
- ・京都の文化力事業や日中韓文化交流事業の実施

充実した事業実施のためには, **国の財政支援**や, **開催都市との連携**が必要!